

福岡県の財務諸表について

I 概 要

1. 趣 旨

本県の財務状況については、県民に対して企業会計に準じた概括的な財務情報を提供していくため、総務省が示した基準により、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成しています。

2. 対 象

財務諸表は普通会計、県全体及び連結会計の3区分により作成しています。

普通会計 一般会計及び13特別会計

県全体 普通会計、公営事業2会計（県営埠頭施設整備運営事業、流域下水道事業）及び公営企業4会計（病院事業、電気事業、工業用水道事業、工業用地造成事業）

連結会計 県全体、3公立大学法人、3公社及び県の財政的関与度が高い23外郭団体
(連結対象の団体)

区 分	法 人
公立大学法人（3大学）	福岡女子大学、九州歯科大学、福岡県立大学
公社（3公社）	福岡県道路公社、福岡北九州高速道路公社、福岡県住宅供給公社
外郭団体（23法人）	(公財)福岡県中小企業振興センター、(公財)福岡県教育文化奨学財団、平成筑豊鉄道(株)、大牟田リサイクル発電(株)、(公財)水素エネルギー製品研究試験センター外18法人

II 財務諸表

1. 普通会計の財務諸表

(1) 貸借対照表

県が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示したものです。

(単位：億円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
1 公共資産	43,766	43,580	186
道路、学校、庁舎等有形固定資産	43,764	43,577	187
売却可能資産	2	3	△1
2 投資等	4,112	4,346	△234
投資及び出資金	2,115	2,142	△27
貸付金	1,084	1,171	△87
基金等	913	1,033	△120
3 流動資産	4,065	3,948	117
減債基金等現金預金	4,014	3,893	121
未収金	51	55	△4
資産合計 A	51,943	51,874	69
1 固定負債	38,046	37,077	969
2 流動負債	4,620	4,724	△104
負債合計 B	42,666	41,801	865
	(30,017)	(29,962)	(55)
(Bのうち地方債)	37,763	36,885	878
(Bのうち退職手当引当金)	4,340	4,334	6
純資産合計 C (A - B)	9,277	10,073	△796
	(21,926)	(21,912)	(14)
負債・純資産合計 D (B + C)	51,943	51,874	69
	(51,943)	(51,874)	(69)

※ () は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値

公共資産は平成 26 年度と比較して、186 億円増加しています。これは、事前防災・減災対策等のための公共事業を実施したことにより、資産形成が進んだことなどによるものです。

投資等は、景気・経済・雇用対策に伴う基金の取崩しなどにより 234 億円減少しています。

流動資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減債基金が増加したことなどにより 117 億円増加しています。

これらの差引により資産合計は、平成 26 年度と比較して 69 億円増加しています。

負債合計は、平成 26 年度と比較して 865 億円増加しています。これは、主に地方交付税の振替財源である臨時財政対策債の増加によるものです。

純資産合計は、平成 26 年度と比較して 796 億円減少しています。

負債が大幅に増加し純資産が減少しているのは、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債が負債に計上されているためです。その影響を除けば、平成 26 年度と比較して、負債の増加は 55 億円にとどまり、純資産は 14 億円増加することとなります。

(県民一人あたりの貸借対照表)

平成 27 年度		平成 26 年度	
資 産	負 債	資 産	負 債
1,014 千円	833 千円	1,013 千円	816 千円
	純資産		純資産
	181 千円		197 千円

平成 27 年 12 月 31 日現在住民基本台帳登録人口：5,122,448 人

平成 26 年 12 月 31 日現在住民基本台帳登録人口：5,120,197 人

(2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比したものです。

(単位：億円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
1 人に係るもの	4,905	4,481	424
人件費	4,159	4,180	△21
退職手当	463	438	25
退職手当引当金繰入金等	283	△137	420
2 物に係るもの	1,908	1,871	37
減価償却費	1,429	1,390	39
物件費等	479	481	△2
3 移転支的なもの	6,082	5,362	720
社会保障給付	640	631	9
補助金等	5,442	4,731	711
4 その他	421	428	△7
経常行政コスト A	13,316	12,142	1,174
1 使用料・手数料	211	186	25
2 分担金・負担金・寄附金	145	131	14
経常収益 B	356	317	39
純経常行政コスト A-B	12,960	11,825	1,135
経常コストに対する経常収益比率 B/A	2.7%	2.6%	0.1%

経常行政コストは、平成 26 年度と比較して、1,174 億円増加しています。これは、移転支的なコストとして地方消費税交付金などの補助金等が増加したことや、人に係るコストとして退職手当引当金繰入金等が増加したことなどによるものです。

経常収益は、平成 26 年度と比較して 39 億円増加しています。これは、高等学校使用料の増などによるものです。

これらの差引によって、純経常行政コストは、平成 26 年度と比較して 1,135 億円増加しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産（資産－負債）が1年間でどう変動したかを表示したものです。
（単位：億円）

区 分	金 額
期首純資産残高	10,073
純経常行政コスト	△12,960
一般財源	10,129
補助金等受入	2,052
臨時損益	△16
資産評価替えによる変動額	△1
期末純資産残高	9,277

(4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示したものです。

（単位：億円）

支 出		収 入		収 支		
1	経常的収支の部	11,308	1	経常的収支の部	13,494	2,186
	人件費	4,899		地方税	6,407	
	補助金等	4,844		地方交付税	2,707	
	その他(社会保障給付等)	1,565		その他(国庫補助金等)	4,380	
2	公共資産整備収支の部	2,286	2	公共資産整備収支の部	1,813	△473
	公共資産整備支出	1,713		国庫補助金等	592	
	公共資産整備補助金等支出	556		地方債発行額	937	
	他会計への建設費充当財源繰出支出	17		その他(基金取崩額等)	284	
3	投資・財務的収支の部	3,118	3	投資・財務的収支の部	1,348	△1,770
	貸付金	1,098		国庫補助金等	93	
	地方債償還金	1,766		貸付金回収額	1,200	
	その他(基金積立金等)	254		その他(地方債発行額等)	55	

当年度現金増減額	△57
期首現金残高	412
期末現金残高	355

2. 県全体の財務諸表

(1) 貸借対照表

（単位：億円）

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
1 公共資産	46,372	46,208	164
道路、学校、庁舎等有形固定資産	46,370	46,205	165
売却可能資産	2	3	△1
2 投資等	4,259	4,500	△241
投資及び出資金	2,115	2,145	△30
貸付金	1,084	1,171	△87
基金等	1,060	1,184	△124
3 流動資産	4,417	4,300	117
資金	4,100	3,971	129
未収金等	317	329	△12
4 繰延勘定	—	—	—
資産合計 A	55,048	55,008	40
1 固定負債	39,100	38,151	949
2 流動負債	4,734	4,845	△111
負債合計 B	43,834	42,996	838
(Bのうち借入金)	(31,185)	(31,157)	(28)
(Bのうち借入金)	38,805	37,950	855
(Bのうち退職手当引当金)	4,344	4,339	5
純資産合計 C (A－B)	11,214	12,012	△798
(純資産合計)	(23,863)	(23,851)	(12)
負債・純資産合計 D (B＋C)	55,048	55,008	40
(負債・純資産合計)	(55,048)	(55,008)	(40)

- ※ () は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値
 ※ 資金には、普通会計の減債基金、財政調整基金を含んでいる。

(県民一人あたりの貸借対照表)

平成 27 年度		平成 26 年度	
資 産	856 千円	資 産	840 千円
1,075 千円	純資産	1,074 千円	純資産
	219 千円		234 千円

(2) 行政コスト計算書

(単位：億円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
1 人に係るもの	4,913	4,490	423
人件費	4,167	4,188	△21
賞与・退職手当引当金繰入金等	746	302	444
2 物に係るもの	2,052	2,005	47
減価償却費	1,533	1,496	37
物件費等	519	509	10
3 移転支的なもの	6,104	5,383	721
社会保障給付	640	631	9
補助金等	5,464	4,752	712
4 その他	439	452	△13
経常行政コスト A	13,508	12,330	1,178
1 使用料・手数料	211	186	25
2 分担金・負担金・寄附金	158	144	14
3 その他	149	148	1
経常収益 B	518	478	40
純経常行政コスト A-B	12,990	11,852	1,138
経常コストに対する経常収益比率 B/A	3.8%	3.9%	△0.1%

(3) 純資産変動計算書

(単位：億円)

区 分	金 額
期首純資産残高	12,012
純経常行政コスト	△12,990
一般財源	10,129
補助金等受入	2,143
臨時損益	△16
資産評価替えによる変動額等	△64
期末純資産残高	11,214

(4) 資金収支計算書

(単位：億円)

支 出		収 入		収 支
1 経常的収支の部	11,431	1 経常的収支の部	13,655	2,224
人件費	4,908	地方税	6,407	
補助金等	4,869	地方交付税	2,707	
その他(物件費等)	1,654	その他(国庫補助金等)	4,541	
2 公共資産整備収支の部	2,337	2 公共資産整備収支の部	1,857	△480
公共資産整備支出	1,804	国庫補助金等	632	
公共資産整備補助金等支出	533	地方債発行額	937	
		その他(長期借入金借入額等)	288	
3 投資・財務的収支の部	3,212	3 投資・財務的収支の部	1,597	△1,615
貸付金	1,122	国庫補助金等	93	
地方債償還金	1,874	貸付額回収額	1,183	
その他(基金積立額等)	216	その他(地方債発行額等)	321	

当年度現金増減額	129
期首現金残高	3,971
期末現金残高	4,100

3. 連結の財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：億円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
1 公共資産	52,473	52,356	117
道路、学校、庁舎等有形固定資産	52,470	52,352	118
売却可能資産	3	4	△1
2 投資等	2,008	2,211	△203
投資及び出資金	374	428	△54
貸付金	559	563	△4
基金等	1,075	1,220	△145
3 流動資産	4,584	4,482	102
資金	4,200	4,085	115
未収金等	384	397	△13
4 繰延勘定	4	4	0
資産合計 A	59,069	59,053	16
1 固定負債	42,132	41,265	867
2 流動負債	5,286	5,456	△170
負債合計 B	47,418	46,721	697
(Bのうち借入金)	(34,768)	(34,882)	(△114)
(Bのうち退職手当引当金)	41,962	41,251	711
(Bのうち退職手当引当金)	4,369	4,368	1
純資産合計 C (A-B)	11,651	12,332	△681
	(24,301)	(24,171)	(130)
負債・純資産合計 D (B+C)	59,069	59,053	16
	(59,069)	(59,053)	(16)

※ () は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値

※ 資金には、普通会計の減債基金、財政調整基金を含んでいる。

(県民一人あたりの貸借対照表)

平成 27 年度

資 産	負 債
1,153 千円	926 千円
	純資産
	227 千円

平成 26 年度

資 産	負 債
1,153 千円	912 千円
	純資産
	241 千円

(2) 行政コスト計算書

(単位：億円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
1 人に係るもの	5,002	4,579	423
人件費	4,258	4,278	△20
賞与・退職手当引当金繰入金等	744	301	443
2 物に係るもの	2,284	2,236	48
減価償却費	1,671	1,634	37
物件費等	613	602	11
3 移転支的なもの	6,010	5,236	774
社会保障給付	640	631	9
補助金等	5,370	4,605	765
4 その他	606	658	△52
経常行政コスト A	13,903	12,709	1,194
1 使用料・手数料	212	187	25
2 分担金・負担金・寄附金	144	133	11
3 その他	637	624	13
経常収益 B	993	944	49
純経常行政コスト A-B	12,910	11,765	1,145
経常コストに対する経常収益比率 B/A	7.1%	7.4%	△0.3%

(3) 純資産変動計算書

(単位：億円)

区 分	金 額
期首純資産残高	12,332
純経常行政コスト	△12,910
一般財源	10,129
補助金等受入	2,117
臨時損益	△16
資産評価替えによる変動額	△1
期末純資産残高	11,651

(4) 資金収支計算書

(単位：億円)

支 出		収 入		収 支
1 経常的収支の部	11,695	1 経常的収支の部	14,134	2,439
人件費	4,998	地方税	6,407	
社会保障給付	640	地方交付税	2,707	
補助金等	4,875	地方債発行額	1,509	
その他(物件費等)	1,182	その他(国庫補助金等)	3,511	
2 公共資産整備収支の部	2,356	2 公共資産整備収支の部	1,860	△496
公共資産整備支出	1,804	国庫補助金等	634	
公共資産整備補助金等支出	533	地方債発行額	937	
その他(地方三公社公共資産整備支出等)	19	その他(長期借入金借入額等)	289	
3 投資・財務的収支の部	3,675	3 投資・財務的収支の部	1,847	△1,828
貸付金	1,122	国庫補助金等	93	
地方債償還額	1,874	貸付金回収額	1,107	
その他(長期借入金返済額等)	679	その他(長期借入金借入額等)	647	

当年度現金増減額	115
期首現金残高	4,085
期末現金残高	4,200